

貸借対照表

平成16年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター
(試験研究・技術開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額		
資産の部			
流動資産			
現金及び預金		3,101,780,142	
たな卸資産		65,451,776	
前渡金		1,063,500	
前払費用		66,834,247	
未収金		2,007,137,578	
その他		2,127,000	
流動資産合計			5,244,394,243
固定資産			
1 有形固定資産			
建 物	25,682,725,872		
減価償却累計額	2,869,773,344	22,812,952,528	
構築物	5,663,958,893		
減価償却累計額	526,942,636	5,137,016,257	
機械及び装置	2,337,118,175		
減価償却累計額	371,235,573	1,965,882,602	
船 舶	13,414,677,477		
減価償却累計額	2,974,909,721	10,439,767,756	
車両運搬具	62,251,372		
減価償却累計額	25,546,651	36,704,721	
工具器具備品	3,216,162,980		
減価償却累計額	1,225,485,239	1,990,677,741	
土 地		10,818,300,000	
建設仮勘定		3,557,651,000	
有形固定資産合計		56,758,952,605	
2 無形固定資産			
特許権		1,128,527	
電話加入権		15,982,000	
その他		3,474,509	
無形固定資産合計		20,585,036	
3 投資その他の資産			
敷金・保証金		20,424,000	
長期前払費用		444,453	
預託金		8,512,000	
投資その他の資産合計		29,380,453	
固定資産合計			56,808,918,094
資 産 合 計			62,053,312,337

[単位:円]

科 目	金 額		
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		1,234,202,332	
預り寄附金		1,016,279	
一年内返済予定長期借入金		1,201,808,000	
未払金		1,180,776,915	
預り金		50,590,914	
設備関係未払金		1,801,391,122	
未払消費税等		25,447,000	
その他		803,816	
流動負債合計			5,496,036,378
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	900,111,262		
資産見返物品受贈額	1,075,610,935		
資産見返寄附金	24,006,755		
建設仮勘定見返運営費交付金	3,474,509		
建設仮勘定見返施設費	3,557,651,000	5,560,854,461	
長期借入金		2,403,615,000	
その他		68,079	
固定負債合計			7,964,537,540
負債合計			13,460,573,918
資本の部			
資本金			
政府出資金		52,691,294,132	
資本金合計			52,691,294,132
資本剰余金			
資本剰余金		1,512,246,334	
損益外減価償却累計額()		6,734,461,737	
資本剰余金合計			5,222,215,403
利益剰余金			
積立金		1,561,286,701	
当期未処理損失		437,627,011	
(うち当期総損失)		(437,627,011)	
利益剰余金合計			1,123,659,690
資本合計			48,592,738,419
負債資本合計			62,053,312,337

損益計算書

自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター
(試験研究・技術開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額	金 額
経常費用		
研究業務費		
給与手当	5,008,871,524	
福利厚生費	590,666,410	
雑給	556,635,295	
退職手当	250,070,279	
外部委託費	2,288,840,306	
研究材料費	1,020,074,350	
旅費交通費	521,240,254	
消耗品費	716,172,015	
備品費	466,567,748	
減価償却費	420,086,168	
保守・修繕費	891,171,305	
水道光熱費	638,970,440	
用船費	632,123,112	
その他経費	389,299,527	14,390,788,733
一般管理費		
役員報酬	69,480,942	
給与手当	1,078,883,762	
福利厚生費	134,751,644	
雑給	69,779,980	
退職手当	248,981,032	
旅費交通費	53,377,031	
消耗品費	58,406,569	
備品費	53,502,387	
減価償却費	19,500,188	
保守・修繕費	300,072,157	
水道光熱費	87,412,650	
その他経費	262,600,642	2,436,748,984
財務費用		
支払利息	38,942	38,942
経常費用合計		16,827,576,659
経常収益		
運営費交付金収益		11,165,653,541
事業収益		
特許権収入	7,874,302	
観覧料収入	4,856,840	
財産賃貸収入	3,528,557	16,259,699
受託収入		4,986,649,680
寄附金収益		46,678,514
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	132,614,603	
資産見返物品受贈額戻入	283,586,652	
資産見返寄附金戻入	5,355,004	421,556,259
財務収益		
受取利息	58,880	58,880
雑益		
物品受贈益	361,722,047	
雑益	10,061,204	371,783,251
経常収益合計		17,008,639,824
経常利益		181,063,165
臨時損失		
固定資産除却損	23,072,168	
統合に伴う債務承継損	618,690,176	641,762,344
臨時利益		
資産見返物品受贈額戻入	23,072,168	23,072,168
当期純損失		437,627,011
当期総損失		437,627,011

キャッシュ・フロー計算書

自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター

(試験研究・技術開発勘定)

[単位:円]

項 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	4,324,866,591
人件費支出	9,003,701,850
その他の業務支出	3,810,931,662
運営費交付金収入	12,070,317,000
受託収入	4,977,801,887
統合に伴う資金受入額	547,555,331
その他収入	32,477,533
小計	488,651,648
利息の受取額	58,909
利息の支払額	38,942
業務活動によるキャッシュ・フロー	488,671,615
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	5,856,656,647
無形固定資産の取得による支出	4,764,244
施設費による収入	1,147,249,992
その他固定資産の取得による支出	2,286,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,716,456,899
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	780,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	780,058
資金増加額	4,228,565,342
資金期首残高	7,330,345,484
資金期末残高	3,101,780,142

損失の処理に関する書類

独立行政法人 水産総合研究センター
(試験研究・技術開発勘定)

[単位:円]

当期末処理損失		437,627,011
当期総損失	437,627,011	
損失処理額		
積立金取崩額	<u>437,627,011</u>	<u>437,627,011</u>
次期繰越欠損金		<u><u>0</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター

(試験研究・技術開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額		
業務費用			
損益計算書上の費用			
研究業務費	14,390,788,733		
一般管理費	2,436,748,984		
財務費用	38,942		
臨時損失	641,762,344	17,469,339,003	
(控除)			
事業収益	16,259,699		
受託収入	4,986,649,680		
寄附金収益	46,678,514		
資産見返寄附金戻入	5,355,004		
財務収益	58,880		
雑益	10,061,204	5,065,062,981	12,404,276,022
損益外減価償却相当額			2,421,261,561
引当外退職給付増加見積額			72,703,833
機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		15,818,616	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		650,105,684	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用		51,737,820	717,662,120
行政サービス実施コスト			15,470,495,870

[重要な会計方針]

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品の評価基準及び評価方法は最終仕入原価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10 ~ 50 年
構築物	5 ~ 50 年
機械及び装置	10 ~ 30 年
船舶	5 ~ 20 年
車両運搬具	5 ~ 6 年
工具器具備品	3 ~ 10 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産の減価償却方法については、定額法を採用しております。

なお、特許権については8年で償却しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算しております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の算定方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成16年3月末利回を参考に1.435%で計算しております。

(3) 政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成16年3月末利回を参考に1.435%で計算しております。

6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

[重要な会計方針の変更]

1. 工業所有権の会計処理

従来、自己創設の工業所有権の取得に係る支出については、支出時に費用処理としておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、自己創設の工業所有権の取得に係る支出は、資産に計上しております。この結果、前事業年度と同一の基準に比べ、研究業務費が4,603,036円減少し、経常利益が同額増加、当期純損失が同額減少しております。

2. 引当外退職給付増加見積額の処理

従来、行政サービス実施コスト計算書上、引当外退職給付増加見積額については、各事業年度末の自己都合退職金要支給額の差額を計上しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算しております。この結果、前事業年度と同一の基準と比べ、行政サービス実施コストが83,906,459円減少しております。

3. 無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の処理

従来、行政サービス実施コスト計算書上、国有財産無償使用の機会費用は、改訂前の独立行政法人会計基準に準拠して国有財産の無償使用から生じる機会費用として計算しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、政府又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用と併せて、行政サービス実施コストを計算し、名称も国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用として計上しております。この結果、前事業年度と同一の基準に比べ、行政サービス実施コストが15,818,616円増加しております。

4. 無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の処理

従来、行政サービス実施コスト計算書上、無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用は、行政サービス実施コストに含まれておりませんでした。独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用として計上しております。この結果、前事業年度と同一の基準に比べ、行政サービス実施コストが51,737,820円増加しております。

[追加情報]

当事業年度において、行政委託型公益法人等改革(実施計画)(平成14年3月29日閣議決定)に基づき、社団法人日本栽培漁業協会の事業の当センターへの承継が行われております。

上記に伴い、独立行政法人水産総合研究センター法の一部を改正する法律(平成14年法律第131号)附則第8条の規定により、社団法人日本栽培漁業協会の資産及び債務の承継が行われております。これに加え、同法附則第2条の規定により、現に国が有する権利及び義務の承継も併せて行われております。

[貸借対照表関係]

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額
5,718,215,388 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預金勘定	3,101,780,142 円
資金期末残高	<u>3,101,780,142 円</u>

2. 重要な非資金取引

現物出資の受入による資産の取得	10,921,257,590 円
無償譲与による資産の取得	430,614,222 円
寄附による資産の取得	9,890,475 円
統合による資産の承継	71,646,793 円
固定資産の除却	330,200,253 円

[重要な債務負担行為]

船舶建造費補助金により、漁業調査船一隻の建造契約を締結しております。

契約金額	4,144,387,800 円
前期支払確定額	1,751,128,050 円
当期支払確定額	2,162,068,205 円
次期以降支払額	231,191,545 円

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

[行政サービス実施コストに準ずる費用関係]

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用	38,198,047 円
-------------------------	--------------

附 属 明 細 書 (試 験 研 究 ・ 技 術 開 発 勘 定)

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

[単位:円]

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘 要	
						当期償却額			
有形固定 資産 (償却費 損益内)	建 物	45,971,566	37,024,034	-	82,995,600	5,241,657	3,450,579	77,753,943	
	構築物	11,728,189	45,097,185	-	56,825,374	2,554,083	1,994,342	54,271,291	
	機械及び装置	-	-	-	-	-	-	-	
	船舶及び航空機	1,997,477	8,484,000	-	10,481,477	603,797	450,780	9,877,680	
	車両運搬具	38,786,306	25,342,073	1,877,007	62,251,372	25,546,651	8,935,344	36,704,721	注2
	工具器具備品	2,221,735,154	1,024,509,819	30,081,993	3,216,162,980	1,225,485,239	424,594,103	1,990,677,741	注2
	建設仮勘定	19,320,000	-	19,320,000	-	-	-	-	
計	2,339,538,692	1,140,457,111	51,279,000	3,428,716,803	1,259,431,427	439,425,148	2,169,285,376		
有形固定 資産 (償却費 損益外)	建 物	19,094,570,726	6,682,864,920	177,705,374	25,599,730,272	2,864,531,687	1,121,745,203	22,735,198,585	注1
	構築物	2,663,159,563	3,032,903,445	88,929,489	5,607,133,519	524,388,553	236,564,671	5,082,744,966	注1
	機械及び装置	1,366,324,340	1,002,400,225	31,606,390	2,337,118,175	371,235,573	137,588,379	1,965,882,602	注1
	船舶及び航空機	13,404,196,000	-	-	13,404,196,000	2,974,305,924	925,363,308	10,429,890,076	
	建設仮勘定	1,594,284,000	3,125,278,000	1,161,911,000	3,557,651,000	-	-	3,557,651,000	
計	38,122,534,629	13,843,446,590	1,460,152,253	50,505,828,966	6,734,461,737	2,421,261,561	43,771,367,229		
非償却 資産	土 地	9,453,300,000	1,365,000,000	-	10,818,300,000	-	-	10,818,300,000	
	計	9,453,300,000	1,365,000,000	-	10,818,300,000	-	-	10,818,300,000	
有形固定 資産合計	建 物	19,140,542,292	6,719,888,954	177,705,374	25,682,725,872	2,869,773,344	1,125,195,782	22,812,952,528	
	構築物	2,674,887,752	3,078,000,630	88,929,489	5,663,958,893	526,942,636	238,559,013	5,137,016,257	
	機械及び装置	1,366,324,340	1,002,400,225	31,606,390	2,337,118,175	371,235,573	137,588,379	1,965,882,602	
	船舶及び航空機	13,406,193,477	8,484,000	-	13,414,677,477	2,974,909,721	925,814,088	10,439,767,756	
	車両運搬具	38,786,306	25,342,073	1,877,007	62,251,372	25,546,651	8,935,344	36,704,721	
	工具器具備品	2,221,735,154	1,024,509,819	30,081,993	3,216,162,980	1,225,485,239	424,594,103	1,990,677,741	
	土 地	9,453,300,000	1,365,000,000	-	10,818,300,000	-	-	10,818,300,000	
	建設仮勘定	1,613,604,000	3,125,278,000	1,181,231,000	3,557,651,000	-	-	3,557,651,000	
計	49,915,373,321	16,348,903,701	1,511,431,253	64,752,845,769	7,993,893,164	2,860,686,709	56,758,952,605		
無形固定 資産	特許権	-	1,289,735	-	1,289,735	161,208	161,208	1,128,527	
	電話加入権	12,454,000	3,528,000	-	15,982,000	-	-	15,982,000	注3
	その他	-	3,474,509	-	3,474,509	-	-	3,474,509	
	計	12,454,000	8,292,244	-	20,746,244	161,208	161,208	20,585,036	
投資その 他の資産	敷金・保証金	-	20,424,000	-	20,424,000	-	-	20,424,000	注3
	長期前払費用	225,107	508,744	289,398	444,453	-	-	444,453	注3
	預託金	6,226,000	2,286,000	-	8,512,000	-	-	8,512,000	
	計	6,451,107	23,218,744	289,398	29,380,453	-	-	29,380,453	

注1 国からの現物出資により増加したもので内訳は次のとおりであります。

建物	5,665,880,729
構築物	2,887,976,636
機械及び装置	1,002,400,225
土地	1,365,000,000

注2 国からの無償譲与により増加したもので内訳は次のとおりであります。

車両運搬具	8,117,843
工具器具備品	422,496,379

注3 社団法人日本栽培漁業協会からの承継により増加したもので内訳は次のとおりであります。

電話加入権	3,528,000
敷金・保証金	20,424,000
長期前払費用	138,768

(2) たな卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	63,398,602	65,451,776	34,630,127	98,028,729	-	65,451,776	注1
計	63,398,602	65,451,776	34,630,127	98,028,729	-	65,451,776	

注1 貯蔵品の「当期増加額」の「その他」の欄の価額は、社団法人日本栽培漁業協会から承継されたものであります。

(3) 長期借入金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高 (うち1年内返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘要
独立行政法人水産総合研究 センター施設整備資金貸付金	(-) 3,605,423,000	-	-	(1,201,808,000) 3,605,423,000	無利息	平成17年3月31日 ~ 平成19年3月31日	
計	(-) 3,605,423,000	-	-	(1,201,808,000) 3,605,423,000			

(4) 資本金及び資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	41,770,036,542	10,921,257,590	-	52,691,294,132	注1
	計	41,770,036,542	10,921,257,590	-	52,691,294,132	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	658,832,000	1,161,911,000	-	1,820,743,000	注2
	寄附金	-	23,952,000	-	23,952,000	注3
	無償譲与	12,454,000	-	-	12,454,000	
	その他	868,631	-	-	868,631	
	損益外固定資産 除売却差額	47,530,044	298,241,253	-	345,771,297	注4
	計	624,624,587	887,621,747	-	1,512,246,334	
	損益外減価償却累 計額	4,358,013,636	2,421,261,561	44,813,460	6,734,461,737	注4、注5
	差引計	3,733,389,049	1,533,639,814	44,813,460	5,222,215,403	

注1 資本金の当期増加額は国からの現物出資による固定資産の取得によるものであります。

注2 資本剰余金の施設費の当期増加額は、施設費を財源とする固定資産の取得によるものであります。

注3 資本剰余金の寄附金の当期増加額は、社団法人日本栽培漁業協会からの資産の承継によるものであります。

注4 資本剰余金の損益外除売却差額の当期増加額及び損益外減価償却累計額の当期減少額は、現物出資を財源とする固定資産の除却によるものであります。

注5 損益外減価償却累計額の当期増加額は、現物出資、施設費及び保険金を財源とする固定資産の減価償却によるものであります。

(5) 積立金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条1項 積 立 金	1,559,267,936	2,018,765	-	1,561,286,701	注1
計	1,559,267,936	2,018,765	-	1,561,286,701	

注1 平成14年度の利益処分による増加であります。

(6) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

運営費交付金債務

[単位:円]

交付年度	期首高	交付金当期交付額	当期振替額				期末高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成14年度	821,540,507	-	821,540,507	-	-	821,540,507	-
平成15年度	-	12,070,317,000	10,344,113,034	492,001,634	-	10,836,114,668	1,234,202,332
合計	821,540,507	12,070,317,000	11,165,653,541	492,001,634	-	11,657,655,175	1,234,202,332

運営費交付金収益

[単位:円]

平成14年度 交付分	平成15年度 交付分	合計
821,540,507	10,344,113,034	11,165,653,541

(7) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
独立行政法人水産総合研究センター 施設整備事業	1,161,911,000	-	1,161,911,000	-	
独立行政法人水産総合研究センター 漁業調査船代船建造事業	1,963,367,000	1,963,367,000	-	-	
計	3,125,278,000	1,963,367,000	1,161,911,000	-	

(8) 役員及び職員の給与費の明細

[単位:千円、人]

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	69,020 (461)	5 (1)	17,704 (-)	2 (-)
職員	6,087,755 (626,415)	808 (462)	481,347 (-)	22 (-)
合計	6,156,775 (626,876)	813 (463)	499,051 (-)	24 (-)

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準
「独立行政法人水産総合研究センター役員給与規程」及び「独立行政法人水産総合研究センター役員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。
2. 職員に対する給与の支給基準
「独立行政法人水産総合研究センター職員給与規程」に基づいて支給しております。
3. 当事業年度において、役員の異動があったことにより、期末現在の役員数と上表の支給人員が相違しております。
4. 支給人員の算定方法
年間平均支給人員数によっております。
5. 上記役員の外数は非常勤役員の支給額であります。
上記職員の外数は非常勤職員の支給額であります。
中期計画での人事に関する計画には当該金額は含まれておりません。
6. 上記支給額には法定福利費及び福利厚生費725,418千円は含まれておりません。
中期計画での人事に関する計画には当該金額は含まれております。